

平成18事業年度

財 務 諸 表

自：平成18年 4月 1日

至：平成19年 3月31日

国立大学法人 琉球大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成19年3月31日)

資産の部		(単位:円)
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		12,748,200,000
建物	16,130,803,439	
減価償却累計額	3,721,942,434	
減損損失累計額	1,421,395	12,407,439,610
構築物	1,576,275,885	
減価償却累計額	657,395,609	918,880,276
機械装置	38,605,428	
減価償却累計額	19,177,006	19,428,422
工具器具備品	4,806,467,620	
減価償却累計額	2,745,324,280	
減損損失累計額	49,639,858	2,011,503,482
図書		3,636,796,297
美術品・收藏品		110,542,216
船舶	7,730,000	
減価償却累計額	7,662,134	67,866
車両運搬具	36,010,573	
減価償却累計額	26,332,084	9,678,489
建設仮勘定		513,030
有形固定資産合計		31,863,049,688
2 無形固定資産		
特許権		3,747,249
特許仮勘定		16,135,820
電話加入権		2,432,000
ソフトウェア		33,675,790
その他無形固定資産		42,480
無形固定資産合計		56,033,339
3 投資その他の資産		
投資有価証券		402,187,948
預託金		305,580
投資その他の資産合計		402,493,528
固定資産合計		32,321,576,555
II 流動資産		
現金及び預金		5,334,049,279
未収学生納付金収入	51,908,150	
徴収不能引当金	4,777,550	47,130,600
未収附属病院収入	2,371,399,577	
徴収不能引当金	165,021,326	2,206,378,251
有価証券		200,980,566
たな卸資産		8,759,295
医薬品及び診療材料		265,233,138
前渡金		3,740,334
前払費用		180,055
未収収益		1,511,230
立替金		33,552
その他未収入金		61,280,458
流動資産合計		8,129,276,758
資産合計		40,450,853,313

負債の部

(単位:円)

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,095,899,734	
資産見返補助金等	30,315,968	
資産見返寄附金	339,561,027	
建設仮勘定見返運営費交付金	513,030	
資産見返物品受贈額	3,882,950,483	
特許仮勘定見返運営費交付金	14,573,577	5,363,813,819

国立大学財務・経営センター債務負担金		5,740,890,974
--------------------	--	---------------

長期借入金		692,486,000
-------	--	-------------

引当金

退職給付引当金		4,548,180
---------	--	-----------

長期未払金		213,102,175
-------	--	-------------

固定負債合計		<u>12,014,841,148</u>
--------	--	-----------------------

II 流動負債

運営費交付金債務	1,217,645,625	
----------	---------------	--

預り補助金等	7,750,284	
--------	-----------	--

寄附金債務	946,153,492	
-------	-------------	--

承継剰余金債務	40,138,996	
---------	------------	--

前受受託研究費等	31,295,360	
----------	------------	--

前受金	1,639,750	
-----	-----------	--

預り科学研究費補助金等	1,652,994	
-------------	-----------	--

預り金	172,028,679	
-----	-------------	--

一年以内返済予定国立大学財務・経営	1,353,400,465	
-------------------	---------------	--

センター債務負担金

未払金	2,838,343,819	
-----	---------------	--

未払費用	60,627,619	
------	------------	--

未払消費税等	4,558,000	
--------	-----------	--

引当金

賞与引当金	2,446,996	
-------	-----------	--

流動負債合計		<u>6,677,682,079</u>
--------	--	----------------------

負債合計		<u>18,692,523,227</u>
------	--	-----------------------

資本の部

I 資本金

政府出資金	14,872,655,883	
-------	----------------	--

資本金合計		14,872,655,883
-------	--	----------------

II 資本剰余金

資本剰余金	5,120,200,152	
-------	---------------	--

損益外減価償却累計額(-)	-3,626,182,995	
---------------	----------------	--

損益外減損損失累計額(-)	-1,421,395	
---------------	------------	--

資本剰余金合計		1,492,595,762
---------	--	---------------

III 利益剰余金

教育・研究・診療・積立金	678,349,771	
--------------	-------------	--

積立金	3,023,907,854	
-----	---------------	--

当期未処分利益	1,690,820,816	
---------	---------------	--

(うち、当期総利益 1,690,820,816)		
--------------------------	--	--

利益剰余金合計		<u>5,393,078,441</u>
---------	--	----------------------

資本合計		<u>21,758,330,086</u>
------	--	-----------------------

負債資本合計		<u>40,450,853,313</u>
--------	--	-----------------------

注記

1. 本学が有している土地(2,920,000,000円)の一部を、国立大学財務・経営センターからの長期借入金(692,486,000円)の担保に供している。
2. 平成19年3月31日現在における、自己都合要支給額に基づく退職給付引当金の見積額は、14,081,507,374円である。
3. 独立行政法人国立大学財務・経営センターに対して 7,094,291,439円の債務保証を行っている。

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	(単位:円)	
経常費用		
業務費		
教育経費	1,205,200,807	
研究経費	1,028,367,191	
診療経費		
材料費	4,828,600,992	
委託費	440,723,454	
設備関係費	1,085,096,534	
研修費	1,368,274	
経費	595,606,758	6,951,396,012
教育研究支援経費		486,757,345
受託研究費		417,356,101
受託事業費		94,401,062
役員人件費		113,695,855
教員人件費		
常勤教員給与	9,281,622,585	
非常勤教員給与	301,788,795	9,583,411,380
職員人件費		
常勤職員給与	6,557,994,635	
非常勤職員給与	1,858,090,150	8,416,084,785
一般管理費		28,296,670,538
財務費用		1,147,111,668
支払利息		352,600,231
雑損		5,997,073
経常費用合計		29,802,379,510
経常収益		
運営費交付金収益		13,526,641,838
授業料収益		4,001,108,000
入学金収益		574,796,400
検定料収益		137,096,300
附属病院収益		11,497,085,443
受託研究等収益		432,318,704
国及び地方公共団体からのもの	171,074,922	
それ以外のもの	261,243,782	
受託事業等収益		97,658,320
国及び地方公共団体からのもの	8,723,573	
それ以外のもの	88,934,747	
寄附金収益		421,466,890
施設費収益		34,046,068
補助金等収益		29,205,878
財務収益		
受取利息	928,912	
有価証券利息	3,777,126	
為替差益	71,695	4,777,733
雑益		
講習料収入	1,362,500	
財産貸付料収入	88,301,530	
寄宿料収入	48,124,130	
農場演習林収入	3,176,054	
刊行物売払収入	1,615,290	
学校財産処分収入	1,654,249	
実施料収入	18,859,625	
手数料収入	832,192	
その他収入	57,465,137	221,390,707
戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	92,342,478	
資産見返寄附金戻入	63,383,402	
資産見返物品受贈額戻入	332,102,697	
資産見返補助金戻入	5,289,363	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	84,276	
特許仮勘定見返運営費交付金戻入	49,150	493,251,366
経常収益合計		31,470,843,647
経常利益		1,668,464,137
臨時損失		
固定資産除却損		1,638,023
承継剰余金費用		80,164,343
臨時利益		
承継剰余金債務戻入		80,164,343
資産見返物品受贈額戻入		1,638,023
徴収不能引当金戻入益		7,879,703
当期純利益		1,676,343,840
目的積立金取崩額		14,476,976
当期総利益		1,690,820,816

注記

1. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は120,048,366円である。
2. 当期総利益のうち、附属病院に関する借入金元金償還額と対応する固定資産に係る減価償却費との差額による影響額は1,329,619,132円である。

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-9,242,879,311
人件費支出	-18,002,038,098
その他の業務支出	-1,114,245,636
運営費交付金収入	14,235,372,000
授業料収入	3,754,874,875
入学金収入	565,578,000
検定料収入	137,096,300
附属病院収入	11,515,397,753
受託研究等収入	406,843,240
受託事業等収入	102,258,328
補助金等収入	57,159,000
寄附金収入	549,286,837
預り科研費の増減額	7,771,986
預り金の増減額	12,426,194
その他業務収入	236,325,471
承継剰余金の支払による支出	-80,164,343
小計	3,141,062,596
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,141,062,596
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-99,594,000
有形固定資産の取得による支出	-1,341,284,424
特許仮勘定の取得による支出	-5,818,633
投資等の取得による支出	-40,650
定期預金の取得による支出	-1,500,000,000
定期預金の払戻による収入	1,540,000,000
施設費による収入	80,515,000
小計	-1,326,222,707
利息及び配当金の受取額	6,860,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,319,362,059
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-1,549,583,965
長期借入金による収入	221,130,000
リース債務の返済による支出	-23,730,958
小計	-1,352,184,923
利息の支払額	-354,532,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,706,717,371
IV 資金にかかる換算差額	0
V 資金の増加額	114,983,166
VI 資金期首残高	5,219,066,113
VII 資金期末残高	5,334,049,279

注 記 事 項

(単位:円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>5,334,049,279</u>
--------	----------------------

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	<u>301,268,907</u>
--------	--------------------

(2) 現物寄附の受入

建物	6,139,370
工具器具備品	<u>74,290,740</u>

利益の処分に関する書類
 (平成19年12月28日)

				(単位:円)
I 当期未処分利益				1,690,820,816
当期総利益		1,690,820,816		
II 利益処分額				
積立金		1,323,203,015		
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けた額				
教育・研究・診療・積立金	367,617,801	367,617,801	367,617,801	

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

			(単位:円)
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	28,296,670,538		
一般管理費	1,147,111,668		
財務費用	352,600,231		
雑損	5,997,073		
臨時損失	81,802,366	29,884,181,876	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	-4,001,108,000		
入学金収益	-574,796,400		
検定料収益	-137,096,300		
附属病院収益	-11,497,085,443		
受託研究等収益	-432,318,704		
受託事業等収益	-97,658,320		
寄付金収益	-421,466,890		
財務収益	-4,777,733		
雑益	-183,010,707		
資産見返寄付金戻入	-63,383,402		
臨時利益	-7,879,703	-17,420,581,602	
業務費用合計			12,463,600,274
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		762,135,294	762,142,986
損益外固定資産除却相当額		7,692	
III 損益外減損損失相当額			
			51,061,253
IV 引当外退職給付増加見積額			
			278,491,718
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	93,311,808		
政府出資等の機会費用	272,251,366		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	3,892,745		369,455,919
VI (控除)国庫納付額			
			0
VII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>13,924,752,150</u>

- (注) 1. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員に係るものは47,866,023円となっている。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法 沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出している。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算している。
4. 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算している。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。
 なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。
 耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	7	～	47	年
構	築	3	～	60	年
機	械	3	～	14	年
工	具	2	～	15	年
車	両	2	～	5	年
	運				
	搬				
	具				

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、ある研究のために受託研究収入によって購入した固定資産については研究期間で減価償却している。
 また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。
 なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上している。
 定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
 なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金

外部資金により雇用する職員を除き、教職員の賞与については当該賞与の支払年度における運営費交付金により支弁するため、引当金は計上していない。
 また、外部資金により雇用する職員については、賞与の支給に備えるため、将来支給が見込まれるものについて支給見込額に基づき計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法
 評価方法 移動平均法
 ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算している。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

- (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 579,600円
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 531,300円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 会計方針の変更

- (1) 当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改定について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日）及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日）を適用している。これにより資本剰余金は1,421,395円減少している。
- (2) 診療経費については、従来、附属病院における教育、研究及び診療の実施に要する経費を対象としていたが、当事業年度より診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費を対象とする方法に変更した。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によるものである。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は12,414,766円増加、研究経費は59,508,481円増加、診療経費は63,273,844円減少、一般管理費は8,649,403円減少している。なお、この変更が経常利益及び当期総利益に与える影響はない。
- (3) セグメント情報における帰属資産の法人共通については、当事業年度より現金及び預金、投資有価証券、有価証券を計上している。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によるものである。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、帰属資産の法人共通が5,938,729,023円増加し、附属病院は982,418,248円減少し、その他も4,956,310,775円減少している。また、この変更に伴い、従来その他に計上していた財務収益を法人共通に計上している。
- (4) 当事業年度より、セグメント情報における運営費交付金収益の計上方法を変更している。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によるものである。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、附属病院の運営費交付金収益は29,091,478円増加し、その他の運営費交付金収益は同額減少している。

11. 減損に関する注記事項

(1) 減損を認識した固定資産

用途	排水処理施設	通信機器
種類	建物	工具器具備品
場所	沖縄県西原町	沖縄県西原町
帳簿価格	1,421,396円	79,012,501円
減損の認識に至った経緯	遊休状態になっており、将来の使用の見込みが客観的に存在しない	一部について遊休状態になっており、将来の使用の見込みが客観的に存在しない
減損額	業務実施コスト計算書に1,421,395円計上	業務実施コスト計算書に49,639,858円計上
回収可能サービス価額	0円	使用価値相当額

回収可能サービス価額の算定方法	取り崩し予定であるため、正味売却価額・使用価値相当額ともにゼロ評価した	使用価値相当額と正味売却価格の両者を比較し、高い額の使用価値相当額を適用している。使用価値相当額は、帳簿価格に使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出している
-----------------	-------------------------------------	---

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	電話加入権
種類	電話加入権
場所	沖縄県西原町
帳簿価格	2,432,000円
減損の兆候の概要	市場価格（正味売却価額）の著しい下落（50%以上）
減損を認識しなかった理由	正味売却価額により市場価格の著しい下落が認められたが、使用価値相当額（NTTの公示価格）が帳簿価格を上回っていることから減損を認識しなかった

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

契約件名	契約締結日	契約金額
ヘリウム液化装置 一式	平成18年9月22日	256,200,000円
キャンパス情報システム 一式	平成18年10月3日	764,064,000円

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	6
8. 借入金の明細	7
9. 国立大学法人等債の明細	8
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	9
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
10-3 退職給付引当金の明細	11
11. 保証債務の明細	12
12. 資本金及び資本剰余金の明細	13
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	14
13-2 目的積立金の取崩しの明細	15
14. 業務費及び一般管理費の明細	16
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	19
15-2 運営費交付金収益	20
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	21
16-2 補助金等の明細	22
17. 役員及び教職員の給与の明細	23
18. 開示すべきセグメント情報	24
19. 寄附金の明細	25
20. 受託研究の明細	26
21. 共同研究の明細	27
22. 受託事業等の明細	28
23. 科学研究費補助金の明細	29
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30
25. 関連公益法人等の概況	31

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却 資産)	建 物	11,793,341,227	158,684,251	-	11,952,025,478	2,483,311,269	519,517,266	1,421,395	-	1,421,395	9,467,292,814	
	構 築 物	1,384,214,785	6,485,957	13,029	1,390,687,713	617,812,164	81,110,960	-	-	-	772,875,549	
	機 械 装 置	11,943,676	-	-	11,943,676	11,943,675	-	-	-	-	1	
	工 具 器 具 備 品	689,474,006	-	-	689,474,006	499,986,207	160,036,701	-	-	-	189,487,799	
	船 舶	7,730,000	-	-	7,730,000	7,662,134	40,714	-	-	-	67,866	
	車 両 運 搬 具	7,841,936	-	-	7,841,936	5,467,546	1,429,653	-	-	-	2,374,390	
	計	13,894,545,630	165,170,208	13,029	14,059,702,809	3,626,182,995	762,135,294	1,421,395	-	1,421,395	10,432,098,419	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建 物	3,726,414,754	452,363,207	-	4,178,777,961	1,238,631,165	194,075,028	-	-	-	2,940,146,796	
	構 築 物	152,179,171	33,409,001	-	185,588,172	39,583,445	12,127,784	-	-	-	146,004,727	
	機 械 装 置	26,661,752	-	-	26,661,752	7,233,331	1,553,902	-	-	-	19,428,421	
	工 具 器 具 備 品	3,340,414,903	784,120,038	7,541,327	4,116,993,614	2,245,338,073	609,341,295	49,639,858	-	49,639,858	1,822,015,683	
	船 舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車 両 運 搬 具	26,333,287	1,835,350	-	28,168,637	20,864,538	4,394,818	-	-	-	7,304,099	
	図 書	3,575,179,861	61,616,436	-	3,636,796,297	-	-	-	-	-	3,636,796,297	
計	10,847,183,728	1,333,344,032	7,541,327	12,172,986,433	3,551,650,552	821,492,827	49,639,858	-	49,639,858	8,571,696,023		
非償却資産	土 地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	-	12,748,200,000	
	美術品・収蔵品	110,177,136	365,080	-	110,542,216	-	-	-	-	-	110,542,216	
	建設仮勘定	1,962,030	689,729,519	691,178,519	513,030	-	-	-	-	-	513,030	
	計	12,860,339,166	690,094,599	691,178,519	12,859,255,246	-	-	-	-	-	12,859,255,246	
有形固定資産 合計	土 地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	-	12,748,200,000	
	建 物	15,519,755,981	611,047,458	-	16,130,803,439	3,721,942,434	713,592,294	1,421,395	-	1,421,395	12,407,439,610	
	構 築 物	1,536,393,956	39,894,958	13,029	1,576,275,885	657,395,609	93,238,744	-	-	-	918,880,276	
	機 械 装 置	38,605,428	-	-	38,605,428	19,177,006	1,553,902	-	-	-	19,428,422	
	工 具 器 具 備 品	4,029,888,909	784,120,038	7,541,327	4,806,467,620	2,745,324,280	769,377,996	49,639,858	-	49,639,858	2,011,503,482	
	図 書	3,575,179,861	61,616,436	-	3,636,796,297	-	-	-	-	-	3,636,796,297	
	美術品・収蔵品	110,177,136	365,080	-	110,542,216	-	-	-	-	-	110,542,216	
	船 舶	7,730,000	-	-	7,730,000	7,662,134	40,714	-	-	-	67,866	
	車 両 運 搬 具	34,175,223	1,835,350	-	36,010,573	26,332,084	5,824,471	-	-	-	9,678,489	
	建設仮勘定	1,962,030	689,729,519	691,178,519	513,030	-	-	-	-	-	513,030	
	計	37,602,068,524	2,188,608,839	698,732,875	39,091,944,488	7,177,833,547	1,583,628,121	51,061,253	-	51,061,253	31,863,049,688	
無形固定資産	特 許 権	3,474,788	1,444,070	-	4,918,858	1,171,609	577,994	-	-	-	3,747,249	
	特許仮勘定	13,928,467	5,818,633	3,611,280	16,135,820	-	-	-	-	-	16,135,820	
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000	
	ソフトウェア	-	35,448,200	-	35,448,200	1,772,410	1,772,410	-	-	-	33,675,790	
	そ の 他	-	42,480	-	42,480	-	-	-	-	-	42,480	
	計	19,835,255	42,753,383	3,611,280	58,977,358	2,944,019	2,350,404	-	-	-	56,033,339	
その他の資産	投資有価証券	505,893,278	99,692,110	203,397,440	402,187,948	-	-	-	-	-	402,187,948	
	預 託 金	264,930	55,540	14,890	305,580	-	-	-	-	-	305,580	
	計	506,158,208	99,747,650	203,412,330	402,493,528	-	-	-	-	-	402,493,528	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	115,603,321	2,558,152,494	-	2,524,522,479	-	149,233,336	
診 療 材 料	121,721,510	2,145,766,417	-	2,151,488,125	-	115,999,802	
貯 蔵 品	9,670,979	150,025,793	-	150,937,477	-	8,759,295	
計	246,995,810	4,853,944,704	-	4,826,948,081	-	273,992,433	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (円)	摘 要
土地	公用水面(棧橋)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	436.20	—	52,440	
	配水管及び ケーブル用管路	沖縄県西原町千原38番地3	56.38	—	14,081	
	公用水面 (取水管敷設)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	505.50	—	63,250	
	一般公共海岸区域 (取水管敷設)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	5.20	—	750	
	琉球大学跡地 記念碑設置	沖縄県那覇市首里金城町1丁目3番地	0.84	—	820	
	琉球大学医学部 跡碑設置	沖縄県那覇市与儀1丁目3番1号	2.30	—	1,150	
	演習林用地	沖縄県国頭郡国頭村字与那・伊地地内76～79林班	3,183,810.33	—	12,130,317	
	職員宿舍駐車場	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	—	—	5,491,000	※
	小計				17,753,808	
建物	職員宿舍	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	—	—	75,558,000	※
	小計				75,558,000	
合 計					93,311,808	

(注) ※は財務省所管の公務員宿舍を無償使用許可を受け使用している部分及び付随する駐車場について、近隣の賃貸借料を参考に算出し計上している。

(4) PFIの明細

本事業年度は、PFI事業は行っていないため、記載を省略している。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	特別第200回大阪府公債	103,350,000	100,000,000	101,019,566	-	
	(政保)預金保険機構債券151 回	99,883,000	100,000,000	99,961,000	-	
	計					
貸借対照表 計上額				200,980,566		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	北海道平成17年度第8回公募 公債(5年)	199,684,000	200,000,000	199,769,708	-	
	埼玉県平成12年度第4回公募 公債(5年)	103,759,000	100,000,000	102,788,936	-	
	大阪府公募公債(5年)第7回	99,594,000	100,000,000	99,629,304		
	計					
貸借対照表 計上額				402,187,948		

(6) 出資金の明細

本事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略している。

(7) 長期貸付金の明細

本事業年度は長期貸付を行っていないため、記載を省略している。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	471,356,000	221,130,000	-	692,486,000	1.59	平成44年3月18日	
計	471,356,000	221,130,000	-	692,486,000	-		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

本事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略している。

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	2,446,996	-	-	2,446,996	
合 計	-	2,446,996	-	-	2,446,996	

(注) 当期増加額のうち、受託研究費等に係る賞与引当金繰入額は2,227,110円、寄付金に係る賞与引当金繰入額は219,886円である。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 徴収不能引当金	49,991,400	1,916,750	51,908,150	4,018,500	759,050	4,777,550	徴収不能実績率により算定
未収附属病院収入 徴収不能引当金	2,411,397,307	△ 39,997,730	2,371,399,577	172,901,029	△ 7,879,703	165,021,326	一般債権については、徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し算定
計	2,461,388,707	△ 38,080,980	2,423,307,727	176,919,529	△ 7,120,653	169,798,876	

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,040,082	2,391,718	883,620	4,548,180	
退職一時金に係る債務	3,040,082	2,391,718	883,620	4,548,180	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	3,040,082	2,391,718	883,620	4,548,180	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	金額(円)
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	8,643,875,404	-	-	1	1,549,583,965	1	7,094,291,439	

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額 (うち国立 大学財務・ 経営センタ ーからの受 入相当額)	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
	計	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	236,416,137	46,468,932 (22,282,818)	-	282,885,069	増加理由：施設整備費補助 金による償却資産の取得
	補助金等	3,180,067,570	-	-	3,180,067,570	
	無償譲与	111,384,036	-	-	111,384,036	
	運営費交付金	225,100	365,080	-	590,180	増加理由：非償却資産の取 得
	寄付金	1,000,000	-	-	1,000,000	
	目的積立金	-	223,621,671	-	223,621,671	増加理由：償却資産の取得
	承継診療報酬債権	1,329,395,614	-	-	1,329,395,614	
	政府出資金等	△ 8,730,959	-	13,029	△ 8,743,988	減少理由：特定償却資産の 除却
	計	4,849,757,498	270,455,683 (22,282,818)	13,029	5,120,200,152	
	損益外減価償却累計額	2,864,053,038	762,135,294	5,337	3,626,182,995	減少理由：特定償却資産の 除却
	損益外減損損失累計額	-	1,421,395	-	1,421,395	増加理由：特定償却資産の 減損
	差 引 計	1,985,704,460	△ 493,101,006	7,692	1,492,595,762	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	1,774,766,030	1,249,141,824	0	3,023,907,854	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金	368,369,300	548,079,118	238,098,647	678,349,771	(注2)
(うち教育・研究・診療積立金)	(368,369,300)	(548,079,118)	(238,098,647)	(678,349,771)	
計	2,143,135,330	1,797,220,942	238,098,647	3,702,257,625	

(注1) 当期増加額は、平成17事業年度の利益処分によるものである。

(注2) 当期増加額は、平成17事業年度の利益処分によるものである。また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものである。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育・研究・診療・積立金	14,476,976	費用の発生
	計	14,476,976	
その他	教育・研究・診療・積立金	223,621,671	資産の購入
	計	223,621,671	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	199,401,738	
備品費	71,059,219	
印刷製本費	29,847,099	
新聞雑誌費	7,673,809	
水道光熱費	151,923,212	
旅費交通費	68,154,984	
通信運搬費	7,494,459	
賃借料	52,767,450	
燃料費	797,459	
福利厚生費	177,435	
保守管理費	48,240,205	
修繕費	50,046,670	
損害保険料	381,252	
広告宣伝費	1,492,640	
行事費	14,424,008	
諸会費	4,181,812	
会議費	451,544	
報酬・委託・手数料	133,143,881	
租税公課	158,311	
奨学費	256,669,425	
減価償却費	60,844,517	
貸倒損失	5,696,600	
徴収不能引当金繰入額	4,777,550	
交際費	84,350	
研修費	1,888,620	
文献複写費	26,229	
雑費	33,396,329	1,205,200,807
研究経費		
消耗品費	192,461,304	
備品費	109,659,236	
印刷製本費	14,788,673	
新聞雑誌費	21,488,498	
水道光熱費	109,330,606	
旅費交通費	220,673,511	
通信運搬費	6,999,960	
賃借料	22,804,118	
燃料費	126,782	
福利厚生費	10,520	
保守管理費	34,642,903	
修繕費	32,288,648	
損害保険料	20,703	
広告宣伝費	572,650	
行事費	558,705	
諸会費	12,532,398	
会議費	119,829	
報酬・委託・手数料	50,184,884	
租税公課	21,026	
減価償却費	166,056,390	
交際費	135,580	
文献複写費	961,924	
研修費	330,870	
学用患者費	20,215,322	
寄付金	1,097,250	
雑費	10,284,901	1,028,367,191

診療経費			
材料費			
医薬品費	2,524,522,479		
診療材料費	2,167,663,410		
医療消耗器具備品費	11,503,360		
給食用材料費	124,911,743	4,828,600,992	
委託費			
検査委託費	34,769,089		
給食委託費	55,303,500		
寝具委託費	23,206,111		
医事委託費	98,073,558		
清掃委託費	58,525,800		
保守委託費	29,451,230		
その他委託費	141,394,166	440,723,454	
設備関係費			
減価償却費	412,668,859		
機器賃借料	517,660,532		
修繕費	137,394,709		
機器保守費	17,372,434	1,085,096,534	
研修費			1,368,274
経費			
消耗品費	97,383,349		
備品費	7,962,682		
印刷製本費	2,638,033		
新聞雑誌費	2,729,589		
水道光熱費	417,199,106		
旅費交通費	6,216,830		
通信運搬費	7,985,849		
賃借料	10,984,650		
保守費	17,410		
行事費	673,970		
諸会費	405,000		
会議費	2,930		
報酬・委託・手数料	32,307,720		
職員被服費	2,120,628		
雑費	6,979,012	595,606,758	6,951,396,012
教育研究支援経費			
消耗品費		16,331,208	
備品費		19,406,216	
印刷製本費		1,405,846	
新聞雑誌費		201,937,585	
水道光熱費		15,196,690	
旅費交通費		3,845,708	
通信運搬費		7,815,389	
賃借料		125,711,409	
燃料費		43,535	
保守管理費		24,772,708	
修繕費		5,904,987	
損害保険料		8,990	
諸会費		334,000	
報酬・委託・手数料		975,452	
租税公課		51,890	
減価償却費		41,797,096	
文献複写費		1,650	
雑費		21,216,986	486,757,345
受託研究費			417,356,101
受託事業費			94,401,062

役員人件費			
役員報酬		75,001,966	
賞与		29,655,638	
法定福利費		9,038,251	113,695,855
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,399,267,264		
賞与	2,012,201,078		
退職給付費用	944,958,517		
法定福利費	925,195,726	9,281,622,585	
非常勤教員給与			
給料	296,825,142		
賞与	1,983,166		
退職給付費用	348,207		
法定福利費	2,632,280	301,788,795	9,583,411,380
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,972,516,681		
賞与	1,287,424,912		
退職給付費用	624,668,195		
法定福利費	673,384,847	6,557,994,635	
非常勤職員給与			
給料	1,560,125,561		
賞与	88,478,389		
賞与引当金繰入額	219,886		
退職給付費用	15,634,159		
法定福利費	193,632,155	1,858,090,150	8,416,084,785
一般管理費			
消耗品費		81,000,496	
備品費		23,577,336	
印刷製本費		23,428,926	
新聞雑誌費		18,157,405	
水道光熱費		170,112,015	
旅費交通費		92,869,667	
通信運搬費		25,277,332	
賃借料		20,124,621	
燃料費		3,392,910	
福利厚生費		11,744,288	
保守管理費		217,363,201	
修繕費		193,643,694	
損害保険料		29,158,646	
広告宣伝費		6,539,343	
行事費		3,803,397	
諸会費		13,037,940	
会議費		206,235	
報酬・委託・手数料		50,773,025	
租税公課		19,256,867	
減価償却費		121,675,669	
交際費		1,449,037	
研修費		260,471	
雑費		20,259,147	1,147,111,668

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	978,308,654	-	978,308,654	-	-	978,308,654	-
平成18年度	-	14,225,269,000	12,548,333,184	458,925,111	365,080	13,007,623,375	1,217,645,625
合 計	978,308,654	14,225,269,000	13,526,641,838	458,925,111	365,080	13,985,932,029	1,217,645,625

(注1) 交付金当期交付額は、流動研究員振替額 10,103,000円を差し引いた額を計上している。

(注2) 資産見返運営費交付金には、特許仮勘定見返運営費交付金 5,781,313円を含んでいる。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	合計
費用進行基準	978,308,654	625,811,375	1,604,120,029
期間進行基準	-	11,799,696,537	11,799,696,537
成果進行基準	-	122,825,272	122,825,272
合 計	978,308,654	12,548,333,184	13,526,641,838

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	25,515,000	-	24,186,114	1,328,886	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	55,000,000	-	22,282,818	32,717,182	
計	80,515,000	-	46,468,932	34,046,068	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等 補助金	38,702,000	-	15,141,000	-	-	15,810,716	残額 7,750,284円 は返還予定
研究拠点形成費 補助金	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	
金融人材育成支 援事業補助金	10,395,162	-	-	-	-	10,395,162	
合 計	52,097,162	0	15,141,000	0	0	29,205,878	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(104,177,604) 113,215,855	7	(0) 0	0
	非常勤	(0) 480,000	1	(0) 0	0
	計	(104,177,604) 113,695,855	8	(0) 0	0
教職員	常 勤	(12,671,409,935) 14,269,990,508	1,705	(1,569,626,712) 1,569,626,712	119
	非常勤	(0) 2,143,676,693	1,073	(0) 13,590,648	208
	計	(12,671,409,935) 16,413,667,201	2,778	(1,569,626,712) 1,583,217,360	327
合 計	常 勤	(12,775,587,539) 14,383,206,363	1,712	(1,569,626,712) 1,569,626,712	119
	非常勤	(0) 2,144,156,693	1,074	(0) 13,590,648	208
	計	(12,775,587,539) 16,527,363,056	2,786	(1,569,626,712) 1,583,217,360	327

注記

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

報 酬：一般職国家公務員に準拠している。

教職員に対する報酬等の支給の基準の概要

給 与：一般職国家公務員に準拠している。

退職給付：一般職国家公務員に準拠している。

(2) 支給人員は、年間平均支給人員による。

(3) 中期計画における予算上の人件費は、外部資金により手当とする人件費及び寄附金により手当する人件費208,227,615円は含んでいない。

(4) 上記には、退職給付引当金繰入額2,391,718円は含んでいない。

(5) 上記には、寄附金に係る賞与引当金繰入額219,886円は含んでいない。

(6) 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載している。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	附属病院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費					
教育経費	12,414,766	1,192,786,041	1,205,200,807	-	1,205,200,807
研究経費	59,508,481	968,858,710	1,028,367,191	-	1,028,367,191
診療経費	6,951,396,012	-	6,951,396,012	-	6,951,396,012
教育研究支援経費	-	486,757,345	486,757,345	-	486,757,345
受託研究費	39,182,936	378,173,165	417,356,101	-	417,356,101
受託事業費	4,826,930	89,574,132	94,401,062	-	94,401,062
人件費	5,689,225,267	12,423,966,753	18,113,192,020	-	18,113,192,020
一般管理費	267,108,366	880,003,302	1,147,111,668	-	1,147,111,668
財務費用	352,293,884	306,347	352,600,231	-	352,600,231
雑損	1,986,713	4,010,360	5,997,073	-	5,997,073
小 計	13,377,943,355	16,424,436,155	29,802,379,510	-	29,802,379,510
業務収益					
運営費交付金収益	3,207,079,396	10,319,562,442	13,526,641,838	-	13,526,641,838
学生納付金収益	-	4,713,000,700	4,713,000,700	-	4,713,000,700
附属病院収益	11,497,085,443	-	11,497,085,443	-	11,497,085,443
受託研究等収益	40,161,621	392,157,083	432,318,704	-	432,318,704
受託事業等収益	5,104,150	92,554,170	97,658,320	-	97,658,320
寄附金収益	11,184,460	410,282,430	421,466,890	-	421,466,890
財務収益	-	-	-	4,777,733	4,777,733
雑益	9,464,857	211,925,850	221,390,707	-	221,390,707
その他	181,440,002	375,063,310	556,503,312	-	556,503,312
小 計	14,951,519,929	16,514,545,985	31,466,065,914	4,777,733	31,470,843,647
業務損益	1,573,576,574	90,109,830	1,663,686,404	4,777,733	1,668,464,137
帰属資産	7,610,648,993	26,901,475,297	34,512,124,290	5,938,729,023	40,450,853,313

注記

- セグメントの区分方法は組織別事業区分である。
- 帰属資産の法人共通については、当事業年度より現金及び預金、投資有価証券、有価証券を計上している。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によるものである。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、帰属資産の法人共通が5,938,729,023円増加し、附属病院は982,418,248円減少し、その他も4,956,310,775円減少している。また、この変更に伴い、従来その他に計上していた財務収益を法人共通に計上している。
- 目的積立金を財源として14,476,976円（附属病院3,499,335円、その他10,977,641円）を費用として計上している。
- 各セグメントにおける損益外減価償却等相当額及び引当外退職給付増加見積額は下記のとおりである。

(単位:円)

区 分	附属病院	その他	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	4,441,818	757,693,476	762,135,294	-	762,135,294
損益外固定資産除却相当額	-	7,692	7,692	-	7,692
損益外減損損失相当額	49,639,858	1,421,395	51,061,253	-	51,061,253
引当外退職給付増加見積額	175,508,973	102,982,745	278,491,718	-	278,491,718

- 診療経費については、従来、附属病院における教育、研究及び診療の実施に要する経費を対象としていたが、当事業年度より診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費を対象とする方法に変更した。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によるものである。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は12,414,766円増加、研究経費は59,508,481円増加、診療経費は63,273,844円減少、一般管理費は8,649,403円減少した。なお、この変更が経常利益及び当期総利益に与える影響はない。
- 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は120,048,366円である。
- 当期総利益のうち、附属病院に関する借入金元金償還額と対応する固定資産に係る減価償却費との差額による影響額は、1,329,619,132円である。
- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と384,352,396円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、学内予算措置額158,799,000円、及び前事業年度より繰越して使用する附属病院における承継職員に対する退職手当225,553,396円を計上したことによるものである。附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,348,495,396円のうち、収益化額は3,207,079,396円、その他退職手当の相当額として次年度へ繰越す額は141,416,000円である。
なお、当事業年度よりセグメント情報における運営費交付金収益の計上方法を変更している。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によるものである。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、附属病院の運営費交付金収益は29,091,478円増加し、その他の運営費交付金収益は同額減少している。

(19) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
附属病院	17,830,000	21	
その他	531,456,837	648	
合 計	549,286,837	669	

(20) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	10,050,654	51,264,947	38,568,621	22,746,980
その他	3,142,459	293,780,114	292,187,914	4,734,659
合 計	13,193,113	345,045,061	330,756,535	27,481,639

(21) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	1,593,000	0	1,593,000	0
その他	9,236,319	94,546,571	99,969,169	3,813,721
合 計	10,829,319	94,546,571	101,562,169	3,813,721

(22)受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	302,400	4,801,750	5,104,150	0
その他	0	92,554,170	92,554,170	0
合 計	302,400	97,355,920	97,658,320	0

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	(37,048,682) 0	10	
基盤研究(A)	(34,650,000) 9,090,000	9	
基盤研究(B)	(114,445,000) 19,650,000	31	
基盤研究(C)	(114,227,520) 0	109	
基盤研究(S)	(4,400,000) 4,890,000	1	
萌芽研究	(12,900,000) 0	14	
若手研究(スタートアップ)	(5,010,000) 0	4	
若手研究(A)	(2,500,000) 750,000	1	
若手研究(B)	(53,307,713) 0	46	
特別研究員奨励費	(9,100,000) 0	10	
奨励研究	(4,453,929) 0	7	
研究拠点形成費補助金(21世紀COEプログラム)	(148,380,000) 0	1	
厚生労働省科学研究費	(57,220,000) 0	17	
建設技術研究開発費補助金	(13,700,000) 4,000,000	1	
合 計	(611,342,844) 38,380,000	261	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	5,038,602
普 通 預 金	5,329,010,677
計	5,334,049,279

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金	661,019,124
国民健康保険団体連合会	1,257,882,457
私費債権	440,037,790
その他	12,460,206
計	2,371,399,577

(未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額
未払退職金	1,151,546,023
平成18年度臨床教育実習経費	68,000,000
病院情報管理システム賃貸借料金(3月分)	39,900,000
MSコンチン錠30 外	36,189,439
人工心肺装置	36,067,500
Acrobat SUVパキウムスタビライザー 外 (単契3月分)	34,497,372
PL顆粒 外(単価契約3月分)	31,569,110
アモバン錠10 外	30,004,847
その他	1,351,050,068
小 計	2,778,824,359
未払金－リース債務	59,519,460
合 計	2,838,343,819

(国立大学財務・経営センター債務負担金の内訳)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	8,643,875,404	-	1,549,583,965	7,094,291,439	3.97	平成40年9月29日

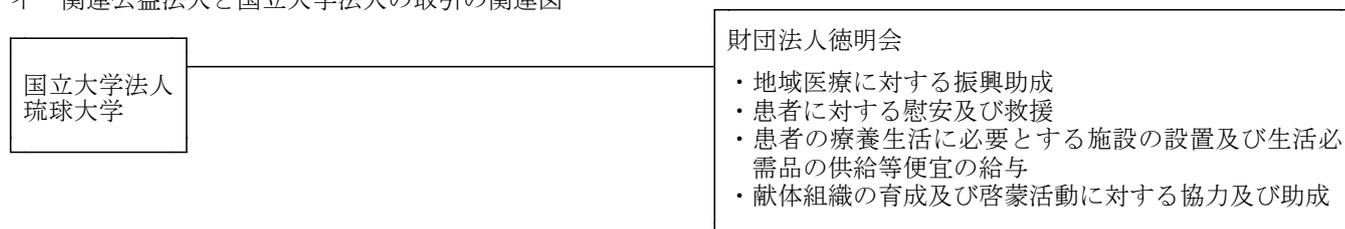
(25) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名（国立大学法人での最終職名） （平成19年 3月31日現在）
財団法人徳明会	琉球大学医学部附属病院における医学研究の協力、病院運営に対する機能充実の協力、外来患者及び入院患者等に対する各種サービスの提供並びに支援。	関連公益法人	理事長 大城喜久次（琉球大学農学部事務長） 理事 比嘉 正幸 理事 石津 宏（琉球大学医学部教授） 理事 伊藤 悦男（琉球大学医学部教授） 理事 安室 朝健（琉球大学庶務部長） 理事 花城 皓夫（琉球大学工学部事務長） 監事 上里 博（現任）琉球大学医学部教授 監事 高倉 実（現任）琉球大学医学部教授

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

イ 関連公益法人の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額。

（単位：千円）

名称	財務状況（平成18年度）					
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
財団法人 徳明会	140,278	40,060	100,218	236,029	230,897	5,132

(3) 関連公益法人の基本的財産の状況

イ 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

(4) 関連公益法人との取引状況

ア 関連公益法人に対する債権債務の明細

未払金：141,170円

イ 国立大学法人が行っている関連公益法人に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

（単位：千円）

名称	事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
財団法人 徳明会	236,029	1,499	0.6%